

お客様本位の業務運営に関する取組状況について

(2026年6月26日更新)

1. お客様本位の業務運営に関する方針の策定・公表

長野証券株式会社（以下「当社」といいます）は、西暦1900年創業以来『**地元の皆様とともに**』を企業理念として歩んでまいりました。その歴史の集大成として、2017年6月30日に改めて『**お客様本位の業務運営に関する方針**』を作成し公表いたしました。

本資料では、2025年度に実施した**具体的な取組と成果指標について公表**いたします。なお先般「お客様本位の業務運営に関する原則」が改訂され、お客さまに簡潔でわかりやすい情報提供を目指した「重要情報シート」の活用が勧奨されることになったことを受け、2021年10月に「重要情報シート（金融事業者編）」を、2022年10月に「重要情報シート（個別商品編）」を公表した他、2023年5月には方針の見直しを行いました。今後もお客様にわかりやすい情報提供に努めてまいります。

2. お客様の最善の利益の追求

当社は「**お客様の最善の利益**」を追求すべく、一人ひとりのお客様の多様なニーズを聞き取り、最も合った商品やサービスを提供し、お客様の資産形成を実現していくことが、「お客様の最善の利益（の追求）」につながるとの考えに立ち、お客様とのきめ細かい接触を持つことを基本として行動してまいりました。その取組状況については資料1の通り、2023-2025年度の接触比率（残有顧客数あたり）はおおむね80%前後で推移しています。また1顧客当たりの平均接触回数11-13回で、2025年度後半は好地合いの相場となり、1顧客の接触時間が相対的に長くなったことは、接触回数の減少の要因と推察されます。2022年11月に岸田政権が打ち出した資産所得倍増プラン、2024年1月からスタートした新NISA制度の下で国民の資産運用への関心がより高まるなか、引き続き対面営業に注力し、安定した顧客基盤と収益を確保しつつ事業を継続してまいります。

資料1. 接触比率と平均接触回数の推移

| | 2023年度 上期 | 2023年度 下期 | 2024年度 上期 | 2024年度 下期 | 2025年度 上期 | 2025年度 下期 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 接触比率 | 82.6% | 82.6% | 79.8% | 77.4% | 79.9% | 80.1% |
| 平均接触回数 | 12.2回 | 12.1回 | 11.1回 | 12.8回 | 11.6回 | 11.1回 |

また2024年12月から取扱いをはじめました『ゴールベースアプローチファンドラップサービス（愛称：ユメミライテラス）』は2025年度末時点で残高273,414千円となりました。本サービスは、お客さまの思い描くミライを実現するための目標（ゴール）を明確にし、その実現のために最適な運用プランを提案し、投資一任契約の締結を媒介するものであり、弊社の資産運用コンサルティング事業の中核として一層注力してまいります。

一方、2023年5月1日に設立した地方証券会社連携コンソーシアムでの取組では、前年度に引き続き株式会社FUNDINNOとの業務提携を通じて長野県内のスタートアップ企業1先の資金調達に貢献した他、本年度は『令和7年度中小企業知的財産支援地域連携促進事業費補助金』を受託したことを受け、産学連携や知的財産権活用によるビジネスマッチング支援にも取り組みました。その結果、計画目標（社内勉強会：目標3回実績3回、接触企業数：目標50社・実績251社、事業化支援件数：目標3件・実績3件、産学連携検討件数：目標3件・実績3件）は全て達成しました。財務情報だけでなく、知的財産という非財務情報も考慮して多角的な視点から企業支援を行いながら、知的創出支援人材育成とサステナブル投資育成モデル構築事業への貢献を引き続き行ってまいります。

3. 利益相反の適切な管理

「利益相反の適切な管理」の取組状況についてですが、当社は特定の系列に属さない独立した地場証券であり、お客様の資産運用に適した商品を厳選し取扱う方針を貫いています。お客様の資産運用・資産形成のための選択肢の拡充として、2025年度は新たな公募投資信託の取扱いがございませんでしたが、保有コストが投資信託と比べて安価で、取引所に上場で透明性が高く、流動性がありいつでも売買が可能な上場投資信託（ETF）について、東京証券取引所およびETFプロバイダーから情報提供を受けながら、投資機会の多様化を図りました。なお当社の営業員に対する業務評価上、これらの商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

4. 手数料等などの明確化

「手数料の明確化」について、お客様からいただく手数料は業務運営や各種サービスの提供のために必要となる費用（事務コスト、システム維持管理・開発コスト、インフラ整備費用、従業員教育費等）を総合的に勘案し、当社ウェブサイトで開示する一方、新しい商品の取扱い開始時にはニュースリリース等で手数料の設定理由等を開示しております。また重要情報シート（個別商品編）でも販売手数料を含め手数料全体を明示しております。

5. 重要な情報の分かりやすい提供

「重要な情報の分かりやすい提供」の取組状況について、金融商品・サービスに関する情報をお客様に提供する際は「重要情報シート」（事業者編は2021年10月に公開、個別商品編は2022年10月に公開）を活用し、金融商品・サービスの基本情報（内容、リターン、リスク）、想定顧客層、推奨理由、利益相反の可能性等について分かりやすく丁寧な説明に努めています。

また、情報提供の手段については、タブレット情報端末の活用や当社ウェブサイトを通じての動画配信（2021年3月から開始、第一弾「投資信託とは」、第二弾「つみたて投資」、第三弾「米国株式の魅力」、第4弾は「顧客本位の業務運営」）も行っています。

なお当社で取扱う「まるごとひふみ100」（レオス・キャピタルワークス（株））はパッケージ商品ですが、組入銘柄である「ひふみプラス」と「ひふみワールド+」は当社にて個別で購入可能となっております。

6. 顧客にふさわしいサービスの提供

「お客様にふさわしいサービスの提供」の取組状況については、当社「金融商品勧誘方針」に従い、お客様の投資目的や金融知識、取引経験、財産の状況を踏まえ、お客様のご意向を十分考慮したうえで、お客様にふさわしい金融商品やサービスの提供に努めております。また資料2の通り、投資未経験者向け講座、投資経験者向けセミナーを開催し、対面ならではの情報提供を行いました。

資料2. セミナー・講座開催実績

| No. | セミナー・講座 | 日時・場所 | 備考 |
|-----|---------------------------------|-------------------------------------|------|
| ① | 炭平カルチャーセンター講座 | 令和7年4-9月、6回開催 @炭平カルチャーセンター | 一般公開 |
| ② | 探求学習支援 | 令和7年4-9月 @長野西高等学校 | 金融教育 |
| ③ | 出前授業 | 令和7年5月27日 @長野美術専門学校 | 金融教育 |
| ④ | 炭平カルチャーセンター講座 | 令和7年10月-令和8年3月、6回開催 @炭平カルチャーセンター | 一般公開 |
| ⑤ | 第20回得する街のゼミナール | 令和7年10月9日 @ワークラボ八ヶ岳 | 一般公開 |
| ⑥ | ラジオNIKKEI主催 ジャパンツアー2024-2025 | 令和7年10月11日 @長野ターミナル会館 | 一般公開 |
| ⑦ | 日本証券新聞主催 株式講演会・IRセミナー | 令和7年12月17日 @長野市芸術館 | 金融教育 |
| ⑧ | 創業125周年記念セミナー | 令和8年2月28日 @メトロポリタンホテル長野 | 一般公開 |

さらには金融教育の普及促進を図るため、県内教育機関への出前授業も務めさせていただき、先生方や多くの学生の皆さまから満足の声と継続実施の要望をいただきました。引き続き地場証券として地元貢献に努めてまいります。

7. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等

「従業員に対する適切な動機付けの枠組み」の取組状況については、各営業員の業績評価が手数料実績のみに偏ることのないように、お客様の預り資産の増大や実現利益、コンプライアンスの遵守状況等も評価項目に加えています。また営業員の自己啓発意欲と金融リテラシーの向上のため、支援金と報奨金の支給を行っています（資料3参照）。

また営業店向けの株式勉強会を8回、若手営業員向けの勉強会を3回とフォローアップ研修会を4回開催した他、東証やIRフェアに社員10名、同業視察に6名、ライフデザインセミナーに11名派遣し、情報収集・交換、キャリアデザインの機会を提供しています。

営業員はお客様の最善の利益を追求する行動に高い意識を持って取り組むべく、倫理観の向上、商品知識や説明能力の向上等に研鑽を重ねています。

資料3. 支援金・報奨金支給対象資格保有者

| No. | 資格 | 認定団体 | 保有者数 |
|-----|--------------|--------------------|------|
| ① | 証券アナリスト | 日本証券アナリスト協会 | 2名 |
| ② | FP技能検定1級 | | 0名 |
| ③ | FP技能検定2級 | 日本FP協会 | 23名 |
| ④ | AFP | | 7名 |
| ⑤ | FP技能検定2級 | 金融財政事情研究会 | 5名 |
| ⑥ | テクニカルアナリスト1次 | 日本テクニカル アナリスト協会 | 6名 |
| ⑦ | テクニカルアナリスト2次 | | 1名 |
| ⑧ | 相続診断士 | 相続診断協会 | 6名 |
| ⑨ | 上級相続診断士 | | 1名 |

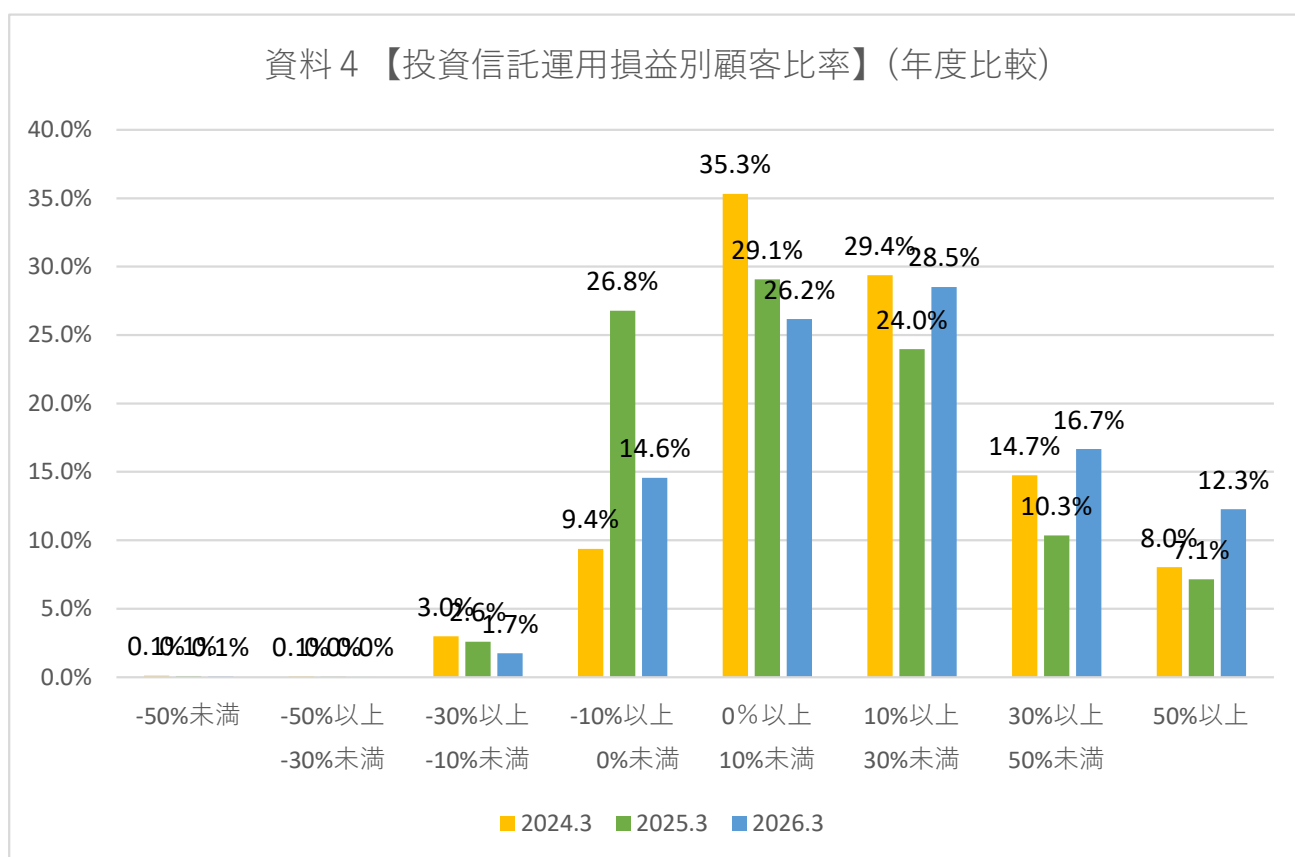
共有KPI

最後に、投資信託の販売会社における比較可能な「共通KPI」の結果を報告します。

資料4は投資信託の運用損益別顧客比率で、お客様が保有の投資信託の基準日時点（2024年から2026年の3か年でいずれも3月31日）での運用状況について、損益区分毎の割合を示しています（基準日前に利益確定等で全額売却された投資信託は算定対象外）。

当社において運用損益率が0%以上のお客様の割合はこの3か年で87.4%⇒70.5%⇒83.7%で推移する結果となりました。2024年は新NISAが始まり日経平均株価が4万円を突破したものの、日銀の追加利下げで日経平均が大幅下落、米国トランプ政権による相互関税政策で日経平均も横ばいが続いたこともあり、運用収益率は前年比で大幅に悪化しましたが、2025年度に入ると日経平均株価が大幅に上昇したことを受け、運用損益率も大幅に改善しました。

当社では投資信託の基準価額が大幅に下落した時や重要なお知らせ事項が生じた際は、その事実や要因をお伝えし、お客様のご意向を伺った適切なアドバイスに努めています。



次に資料5はお客様が保有の投資信託の基準日（2026年3月31日）で預り残高上位20銘柄のコスト・リターン（左側のグラフ図）とリスク・リターン（右側のグラフ図）を示したものになります。残高上位20銘柄の平均コストは1.53、平均リターンは6.68（左図中の橙色のドット）でリターンがコストを大きく上回る結果となりました。リターンは一年毎に一喜一憂するものではありませんが今後も推移を十分注視してまいります。

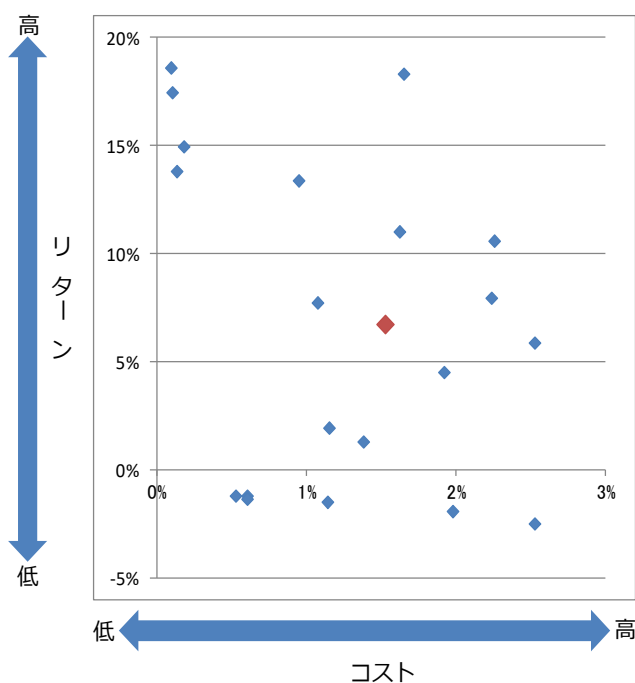
当社ではお客様が負担するコストを下げるべく、ノーロード（購入手数料ゼロ）投資信託の取扱いを進めています（当社取扱い投資信託37本中、ノーロードは10本）。

一方、残高上位20銘柄の平均リスクは12.03（右図中の橙色のドット）となり、前年比で若干プラスに転じました。

引き続きお客様の最善の利益の追求に向けて、お客様のニーズに応じた金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。

資料5. 投資信託預り残高上位20銘柄（設定後5年以上）の
コスト・リターン、リスク・リターン（基準値：2026.3）

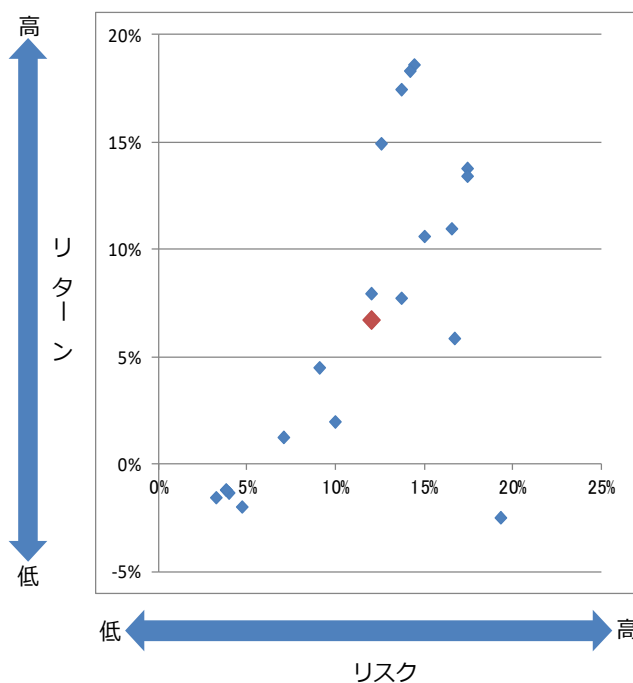
投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン



| 残高加重平均値 | コスト(%) | リターン(%) |
|---------|--------|---------|
| | 1.53 | 6.68 |

| | | |
|------|----------------------|--------------------|
| コスト | 全体 | 販売手数料率の1/5 + 信託報酬率 |
| | 販売手数料率 | 取扱い時の最低販売金額での料率 |
| | 信託報酬率 | 実質的な信託報酬率の上限 |
| リターン | 過去5年間のトータルリターン（年率換算） | |

投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン



| 残高加重平均値 | リスク(%) | リターン(%) |
|---------|--------|---------|
| | 12.03 | 6.68 |

| | |
|------|-------------------------|
| リスク | 過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算） |
| リターン | 過去5年間のトータルリターン（年率換算） |

リスク・リターン出所：株式会社NTTデータ・エービック
Copyright (C) 2026, NTT DATA ABIC Co., Ltd. All rights reserved.

ご留意事項

- 本資料は株式・債券・投資信託等の売買を推奨、勧誘するものではありません。
- 「お客様本位の業務運営に関する方針」の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の資料をご覧ください。
- 本資料は2026年3月31日現在の情報をもとに作成しております。